

経済危機克服のための「有識者会合」
議 事 録

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付

経済危機克服のための「有識者会合」
議事次第

日 時：平成 21 年 3 月 21 日（土） 14：35 ～15：45

場 所：官邸 4 階大会議室

1. 開 会

2. 議 事

今後の経済財政政策のあり方についての意見交換(経済界(製造業・サービス業))

3. 閉 会

(報道関係者入室)

○内閣官房長官 それでは、ただいまから「経済危機克服のための『有識者会合』」を開きたいと思
います。

(報道関係者退室)

○内閣官房長官 それでは、議事に入らせていただきます。

今日は、経済界から製造業・サービス業分野の有識者の皆様ということで、3連休の真ん中でご
ざいますが、お時間を取っていただいて御参集いただきました。ありがとうございました。

それでは、最初に総理からごあいさつをいただいて始めたいと思います。

○内閣総理大臣 それでは、お忙しい中、御参集いただきまして誠にありがとうございました。

岡村さんにはこれで3日連続ぐらいでお会いしますけれども、商工会議所の総会があったりして
お世話になりました。ありがとうございました。

今、皆様方、最前線というか、現場で一番いろいろお悩みのところだと思っておりますけれども、
間違いなく日本の景気というのは急速に悪くなっております。これまで何回も、戦後最大の経済危
機という言葉が使われました。オイルショックの後も、バブルがはじけたときも、事実そうなの
ですが、今回は間違いなくそれらを上回る。

理由は、インフレ化の不況ではなくてデフレ模様の不況、これはやったことがありませんし、世
界中、しかも世界同時にということで、今まではどこかの国はよかったのですが、今回は世界同時
に危機になった。そういった意味では、明らかに最大の経済危機であることは間違いのないと思
います。しかも、落ち方のカーブが非常に急に落下しておりますので、これらを見ましても間違いなく
最大の危機であることははっきりしております。

そこで、我々も永田町とか霞ヶ関だけで考えていてもいかなものかという意見も皆からいろ
ろ出ておりましたので、是非こういった機会に、私どもとしては予算がこの3月いっぱいであ
り、4月からきちんと予算が執行できるようにするのが最大の景気対策と思っておりますし、その
方向で今行かせつつあるところです。

我々といたしまして大いに考えておかなければいかぬのは、雇用の話とか、または失業の話とか、
いろいろそういったものは目先景気対策として全治3年と申し上げておりますけれども、問題はそ
れから先です。この国は一体どういうもので食べていくのか。

私は、基本的にはこの国の最大の強みというのは皆いろいろ言われますけれども、金でアメリカ、
労働力で中国、資源でブリックス(BRICs)と、こういうことで経済の基本のこの3つを他国
に抑えられているのは事実ですし、それを最大限にグローバリゼーションという名前でこの数年
間、約10年間、これでやられていたのですが、我々が経営をやるときのもう一つの力として、やは
り組織力というものを忘れてはいかぬところだと思います。

この国は、何だかんだ言いながら、資源さえいただければ一から十まで、インゴットからスター
トさせてきちんとしたものにつくり上げることが全部できるので、そういう国というのはそんなに
世界中にあるわけではありません。皆、いい部品を集めてきて、ノックダウンではないけれども、
パーツを集めてつくるというのではなくて、こちらはゼロから作り切るといのが最大の強みだ
と思っております。

それを育てるためには、人です。いろいろな意味で皆さん方がこれまで苦勞されてきたのをもう一回見直さないと、何となく日本はこれだけ金を持ったんだから金融で食えるんじゃないかとか、重厚長大が終わって軽薄短小の時代がくるとか、いろいろなことを言っていましたけれども、結果として今、振り返ってみて60年間、多分もっと昔から我々はきちんとした物をつくってきたというのが最大の強みだったんじゃないかと、私自身はそう思うんです。

いずれにいたしましても、今日は製造業・サービス業というところでお見えですけれども、サービスをする前のこの部品、POS（POS）がきちんと作動するというので、このPOSがなかったら話になりませんから、そういった意味では我々としては大いなる強さがあるんだということをもう一回認識すべき時なんじゃないか。

私自身はそう思っているんですけれども、是非皆様方から今日は率直な御意見を聞かせていただければということをお願い申し上げて、最初のごあいさつがたがた御礼に代えさせていただきます。ありがとうございました。

○内閣官房長官 申し遅れましたが、今日のこのセッションの司会進行は内閣官房長官の河村が務めさせていただきます。よろしく願いいたします。

それでは、私の方から御参集いただきました皆さんの御紹介をさせていただきます。皆様方の右手から御紹介申し上げます。

日本商工会議所会頭の岡村正さんでございます。

全国商店街振興組合連合会理事長の桑島俊彦さんでございます。

伊藤忠商事株式会社代表取締役社長の小林栄三さんでございます。

株式会社小松製作所代表取締役会長の坂根正弘さんでございます。

株式会社島精機製作所代表取締役社長の島正博さんでございます。

株式会社ローソン代表取締役社長の新浪剛史さんでございます。

全国料理業生活衛生同業組合連合会会長の藤野雅彦さんでございます。

日本経済団体連合会会長の御手洗富士夫さんでございます。

テルモ株式会社代表取締役会長の和地孝さんでございます。

皆様方からちょうだいいたしました経済危機克服のための資料につきましては、席上配布させていただいております。我々の方も大いに参考にさせていただきたいと存じます。その上で、御出席の皆様方には、この中でも最も大事だというところに焦点を絞っていただいて御意見をいただければと思います。時間の関係もございますので、できるだけ簡潔に要領よくお願いしたいと思っております。

残りのお時間で、皆様方の御意見を踏まえながら総理からも質問させていただくなど、意見交換の場を持ちたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

なお、この会場には御案内のように両方にビデオが付いております。記者席では記者の皆さんがこれを見ておきまして、モニターで公開されているということでございますので、御承知おきいただきたいと思っております。それでは、早速御意見をちょうだいしたいと思っております。今、御紹介した順にお願いしたいと思っております。

まず岡村さん、どうぞ。

○岡村氏 商工会議所の岡村でございます。どうぞよろしくお願いたします。

麻生内閣におかれましては、中小企業の資金繰りの支援を始めといたしまして、景気対策にも全力で取り組んでおられます。重ねて感謝を申し上げます。

本日は、全国 **516** の商工会議所、**141** 万の総会員を代表いたしまして、大型景気対策のスピード実施について御提言を申し上げたいと思います。カラー刷りの資料を御参照いただければと思います。

今もお話ございましたように、この経済危機の中で中小企業は受注売上げの急激な減少という大きなダメージを受けておられて、それによって地域が大変疲弊をしております。

表紙をめくっていただきまして1ページ目をごらんいただきますと、商工会議所が毎月行っております「早期景気観測調査」というものがございまして、2月の結果を見ますとグラフの右隅に示されていますように全産業の業況D I が過去最悪値を3か月連続して更新しております。

続いて2ページでございますが、東京商工会議所は今月訪問による緊急聞き取り調査を行いました。その結果を記しておりますが、製造業では約**70%**の企業が今年度の下期と上期とを比較しまして売上げが減少すると回答しております。そのうち、売上げが3割以上減少すると回答した企業が製造業全体の**30%**を超えているという状況でございます。会員の中小企業から、政府の資金繰り支援は大変ありがたいけれども、仕事が急激に減っている。雇用の過剰感も強まり、明るい見通しが全く立たないという大変厳しい声が寄せられております。

3ページ目でございますが、加えて中堅企業におきましても中小企業と同様、現在資金繰りが急速に悪化をいたしております。

続いて4ページでございますが、以上を踏まえて早急に大型景気対策を策定、実行する必要があるということで提言をさせていただきたいと思っております。重点ポイントを5つ挙げております。

第1に、**30兆円規模の財政措置による需要の創出。**

第2に、中期的な成長シナリオに基づく事業の実施。

第3に、社会インフラ整備の複数年度前倒し執行。

第4に、地方の負担をなくす特別措置。

第5に、中小企業・中堅企業への金融支援であると考えております。

5ページにまいります。日本商工会議所は一昨日、全国から**900**人が結集いたしまして会員総会を開催いたしまして、緊急決議を満場一致で採択いたしました。麻生総理、二階経済産業大臣におかれましては、御臨席、ごあいさつを賜りまして誠にありがとうございました。この緊急決議は、4本の柱で構成されております。

まず第1の柱は、GDPの需給ギャップを勘案して**30兆円規模の財政措置**を伴う大型の景気対策のスピード実施、あるいは明るい将来の展望を導くための中期的な成長シナリオの提示を特に強調しております。

第2の柱は、社会インフラ整備の複数年度前倒し執行でございまして、具体的には幹線道路、整備新幹線、国際国内拠点空港、港湾等の整備、あるいは学校、病院等の耐震化の加速、国の直轄事

業の時限的全額国庫負担、環境技術開発の加速的普及、電気自動車や太陽光発電の早期導入に向けた大胆な支援等の積極的な取組みを求めています。

第3の柱では、年度末を越えまして新年度に入りましても売上げの減少や厳しい資金繰りが続くということが予想されますので、中小企業・中堅企業の金融対策として信用補完制度の財政基盤の強化、借入金返済の猶予、中堅企業の資金繰り対策を含めた日本政策金融公庫等の経営基盤の充実、中小・小規模企業予算の大幅な拡充をお願いしております。

第4の柱では、地方が独自のプロジェクトを促進するための予算の相当部分を配分していただきたい。商店街への支援、ものづくり中小企業への支援、観光振興なども求めています。

6ページでございますが、ここではインフラの整備の複数年度前倒し執行に関連しまして一例を挙げております。先日、総理は道路の早期整備について言及されましたけれども、誠に同感でございます。総じて地方幹線道路が未整備な地域の有効求人倍率が低いということがこの表を見てもおわかりいただけると思います。

また、7ページでございますが、大都市圏を見ますと、例えば首都圏の3環状道路の完成が現在の計画ではまだ6年かかるという計画になっております。このような状態で道路が長い間、分断されているということは、効力が発揮できないということでございます。そこで、新たな需要の創出はもとより、地域間格差の是正や物流の効率化等の早期実現のために、この機会に計画や予算等がしっかりとしている基幹道路については複数年度前倒し執行をお願いしたいと思っております。

8ページは、先週NHKで麻生総理がおっしゃってございましたとおり、我が国の独創的な環境技術を生かして世界をリードする低炭素社会を構築できるように大胆な仕組みが必要であると思っております。

9ページには、住宅の問題と次世代自動車の普及に向けた支援について記載しております。後ほどごらんいただければ幸いです。

以上で、私の提言を申し上げます。ありがとうございました。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、桑島さんどうぞ。

○桑島氏 全国商店街の理事長をしております桑島でございます。今日は、お招きいただきましてありがとうございます。

商店街は現状、本当に停滞、衰退に歯止めがかからない状況でございますけれども、商店街の役割として地域住民の日常生活を支える公共的役割を担う、商店街が元気なところは自殺者が少ない、また、犯罪も少ないということで、商店街が元気になるということが地域のコミュニティのためにも大変役に立つだろうと思っております。安全・安心、環境、それから福祉あるいは食育、子どもの社会教育、あるいはお年寄りの相談相手等々、または文化の創造・伝承等をイベント等を通じて地域社会で、地域の町会や理事会やNPOの方々とともに担っていこうということで、人をとにかく作ることが大事だ。その人を作るために現在、経済産業省の方から出させていただいております「地域商店街活性化法案」の速やかな成立を是非ともお願いして、我々としては積極的に地域社会に貢献できる商店街づくり、まちづくりをしていきたいと思っております。

それから、中小金融のセーフティネットの件でございますが、二階大臣、中小企業4団体と9月3日に会っていただきまして、それ以来10月31日からセーフティネットと緊急保証をしていただきましたお陰で、年末は大変助かりました。本当に助かりました。心からこの席を借りて御礼を申し上げるわけでございますが、10年ほど前になりますでしょうか。与謝野大臣が通産大臣のときに20兆、後で10兆という、30兆の特別安定化資金というものをやっていたいただきました。

あのときはほとんど役所へ行って判子を押してもらおうと5,000万円まで借りられたわけですが、今回はちょっと減らされたり、かなり遅れている人などはちょっと厳しいということも若干ございますので、更に緩和をしていただきたいと思います。

また、対象業種も大変努力をしていただいて760業種になりましたが、まだなかなかそれに到達しない医療関係とか、そういうところもあるようでございますので、是非拡充をしていただきたいと思います。本当に今回、もしこの制度がなかったら大変なパニックが起きていただろうということでございまして、大変ありがたく思っております。

それから、定額給付なのでございますが、私は評価をしております、12月に総理にお目にかかったときにも、是非これは有効に活用したい、私としては、2兆円を全部商品券にしてもらいたいということを陳情した覚えがございますが、結果的には地域振興券あるいは地元の商品券ということになりまして、現在のところ約1,804の自治体の中で約700弱になっておりますが、恐らく1,000くらいになるんだろうと思います。

せんだって私は福岡の商工会連合会で定額給付金を活用するというセミナーをやりましてお邪魔したわけですが、NHKを始め各民放が3局その報道をしてくれまして、夕方にはローカルニュースですが、大変関心が高まっております、プレミアム商品券で買っていただいたらそれにいろいろと付加価値を付けてポイントを何倍出すとか、いろいろ知恵の出し比べをしようということでございまして、内需拡大、地産地消に大変これは役に立つだろうと思っております、我々は知恵を出して地域活性化に努力をしていきたいと思っております。

それから、ここにはないのですが、オリンピックでございます。1つだけ問題は、都民の意識あるいは国民の意識がほかの国に比べて低かったわけですが、最近お陰様で七十数%になってきました。ですけれども、4月14日にオリンピックのWOCの委員がおいでになりますので、東京の商店街2,717、4万6,500の街路灯全部にオリンピックの歓迎のフラッグを一斉に提示して盛り上げる予定でございますので、何分御支援をお願いしたいと思います。以上でございます。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、小林さんどうぞ。

○小林氏 伊藤忠商事の小林でございます。本日、2件提案申し上げているんですけれども、時間の関係等もありますし、またほかの方もオーバーラップいたしますので、2番目の「貿易立国としての日本の基盤強化」という点でお話を申し上げたいと思います。

今回の日本の景気悪化につきましては、景気を引っ張ってまいりました輸出が大きく落ち込んだということがその大きな要因になっていることは衆目の一致するところであろうと思います。その意味で、輸出に大きく依存する経済構造から脱却すべく、内需拡大、これは何としても成し遂げる

必要があると考えております。

しかしながら、それと同時に、あるいはそれ以上に、日本経済にとってやはり輸出あるいは貿易が重要であるということは論を待たないところであります。人が生活しているところには経済活動が存在し、人口が増える世界の動向から判断すれば、中長期的には世界経済の規模は拡大していくということも間違いのないと思います。

そんな状況下、昨今の海外の状況に少し触れてみたいと思います。

まず中国です。大型の景気刺激策、これは功を奏しつつありまして、特に内陸部での消費の拡大が続いているという状況がございます。内陸部に進出いたしました日系のスーパーさんの2008年の経営の数字というのが、日本で何百店か持っておられるスーパーさんなのですが、中国内陸部の売上げで2位、利益で1位になったというようなことも聞いておりまして、やはりその辺に中国の今の勢を感じるなという感じがいたします。

また、ドバイからの話です。中近東では投機色の強い金融機能がスクラッチから見直されているという環境にありまして、金融があるべき姿に戻り、真つ当なものづくりやサービス、こういうものを経済の主役にしようじゃないかというような動きがあると聞いております。

そういう中で世界のいろいろなビジネスリーダーたちと話をしておりますと、日本に対する期待が従前に比べて本当に強くなっているという感じがいたします。

具体的に申し上げますと、1つには日本に対する信頼感、額に汗して働く姿勢に対する高い評価、2つ目はやはり技術、人材に対する高い評価、3番目にはそのサービスに対する安全・安心、品質での評価、こういうことがその根底にあるのだろうと判断をしております。

一方、日本も将来的に国民が安心して生活ができる環境の整備という観点からしましても、食料資源、天然資源、エネルギーなど、今後とも海外から安定的に調達していかなければなりません。そんな中で、最近の貿易収支を見ておりますと、昨年秋口からマイナスに転じ、この1月には1兆円近い赤字になったと聞いておりまして、これは警戒感を持って注意していく必要があるのではないかと判断をしております。

このような理解の下で、貿易立国としてさらなる基盤強化が必要であるという観点から、私どもとしましては海外投融資あるいは貿易に関連した政策金融機関、公的機関等による支援の強化、これを提言させていただきたいと思っております。

現在のように厳しい経済環境下でも、資源国、産油国を中心に各国のインフラ整備、例えば発電であるとか、淡水化、造水、あるいは交通インフラの整備が着実に進んでおります。従来ですと、これを支援した欧米の金融機関が現在はほとんど動ける状況にないというところでありまして、そういう状況から日本に対しては技術面での協力に加え、金融面でもその機能を提供してほしいというのが非常に強く出されてきているところであります。日ごろからJ B I Cさん等の政策金融機関あるいはJ I C Aさん、N E X Iさん等の公的機関におかれましても格別の御支援をいただいておりますけれども、その機能のさらなる強化拡充を是非ともお願いしたいと思っております。

そうした御支援によって、我が国の企業の国際競争力が向上し、貿易や対内直接投資の増加につながるるとともに、現下の経済危機の克服に必ず寄与できると確信しております。以上でございます。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、坂根さんどうぞ。

○坂根氏 コマツの坂根でございます。

今日見ますと、私だけ資料がお手元にありません。実は、今週カンボジアの方で地雷処理プロジェクトの仕上げに行っておりまして今朝帰ってまいりましたので、御容赦いただきたいと思います。

私からの提案は、「全員参加型の大型財政出動」、副題として「都道府県単位の自主的な経済活性化促進」、この1点に絞ってお話を申し上げたいと思います。

提案の理由でありますけれども、4月末から5月初め、上場企業の大半が決算発表をいたします。2008年は当然なんです、2009年の方がはるかに厳しい予想を出してくると思っていまして、厳しさは一層増してくる。こういった中で今いろいろな経済対策が打たれているわけですが、中央集権ですとどうしても全国一律テーマになってしまう。

一方、地方の方は自由になるお金がないということで、どうしても受け身になる。企業も国も、悪いのは他人だ。すべて悪いのは他人、世の中のせいだと、これでは絶対に危機は克服できないと私は思っていまして、この部分をどうやったら変えていけるか。そのためには今、第2次補正で6,000億円の地方への交付金が出ておりますけれども、これを1けた上げた規模で都道府県に自由度のあるお金を与えて、自分で考えてくれ。それを情報開示して競争状態をつくり上げる。それで、力量評価もできることになる。道州制の議論はありますけれども、現在、公選で選ばれたトップの最大単位が、都道府県でありますから、個々に思い切ってやっていただくということはどうかと思っています。

大きな金額ですから、ガイドライン、キーワードというのは当然必要でして、新しい国づくりを目指した戦略的配分という視点が絶対必要になる。その新しい国づくりということになりますと、技術面で言うと環境、安全、ITでしょうし、産業構造で言えば1次産業ということになると思いますが、私がおこの際、一番強調したい点は、新しい国づくりというのは20世紀は欧米中心経済でしたから太平洋側が発展したわけですが、これからはアジアとともに健全に栄えるという視点なくしては日本の発展はないと思います。

そういう意味では、日本海側の新しい国づくりの中での役割、こういったものにも焦点を当てて戦略的配分をお願いしたいと思っております。以上です。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、島さんどうぞ。

○島氏 島精機の島でございます。和歌山の商工会議所の会頭も仰せつかっております。

まず業界あるいは地域、その辺に対しまして、愛と気と創造が一番大切なキーワードではないかということで、国あるいは地域、そして仕事を愛する。おのずから創造性がわいてまいります。そういうふうなところに新しいアイデア、知恵が出て、そしてやる気を出す。そういうような気が必要であります。そうしますと、地域の活性化、業界の活性化につながってまいります。そういうことを常に言っておりますが、それを具体的にどうするか。その辺のところであります。

現在、繊維産業では輸入が95%以上ということで、それで不良の在庫とか、そういうようなもの

が景気が悪くなると余分に多くなってまいります。そこは、やはり輸入と国内生産のバランスが一番大切だと思います。そういうふうな意味で、繊維産業は労働集約型産業ですから、賃金の安い国に流れていくのが当然であります。その点、一昨年、大河内生産特賞をいただきました。この完全無縫製というような技術、それをもっと幅広くつくり出していくことによって、ただ省力化とか省資源化だけではなく、やはり新しいファッションをつくり出していくことが一番大切で、消費国で生産できる。そうしたら、やはり労働集約型を脱皮した新しいファッションの形成、それが衣の文化の向上にもつながると思っております。

そのような意味で、この無縫製のものをそうすることによって原料の節約、そして縫い代の部分を含めると、1着つくる原料の3分の1を捨ててしまう勘定になるわけです。それを節約するだけではなく、製品になったものの売れ残りを焼却処分したり、そういうようなロスがあります。ものづくりから消費者に渡るまでのロスをいかに少なくしていくかということになります。

それで、消費国においてはイレギュラーサイズの商品というものが全体から見て10%から15%ですが、そういうものがほとんど無視されたような状態にあります。オーダーメイドとか、そういうようなものがスピーディに生産できる。そういうふうにするによって、今まで商品が手に入らなかったものもオーダーでつくれる。適正な価格でオーダーできる。そういうような技術確立いたしました。

やはり多品種少量にするためには、デザイナーのデザイン力を活用して、うんとスピーディにデザインができて、無駄なく数を多くつくっていくようなことが一番大切であります。そのために、我々はコンピュータグラフィックスを使ってバーチャルサンプルをつくることによって、販売のお店でこういう品物がありますよと、そういう夢を与えて、そして買っていただく。

そういうようなことをしていくことが、やはり一番人間の心の満足度、そして縫い目がないから非常に人にも優しい。そして、資源を大切にCO2を出さないようにということで、地球にも優しいということを提案しております。

しかし、そういうふうな1世紀半続いたものを変えていくためには、やはりデザイナーからいろいろな人が大切であります。そのような意味で、SPA型にするための人材育成、一線で活躍している人の教育、そのようなことの支援をお願いしたい。

本当に国外における知的財産権の保護というような点、模倣品などが増えておりますので、その辺の対応の強化の取組みをよろしく願いたいと思います。長くなってすみません。ありがとうございました。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、新浪さんどうぞ。

○新浪氏 私、ローソンの新浪でございます。

コンビニを1万店弱運営しております。コンビニの人たちはパパママストアからコンビニ店になった方々が大変多く、私どもは特に東京が弱くて地方が非常に多いというコンビニストアでございます。そこで、20代から40代の人たちが中心という中で最近感じたこと等を中心にお話をしたいと思います。

私どもも、こんな経済環境下の中でも売れているお店というのは大変元気なお店です、お客様そのものの給料が減っても逆に売上げが増えるというのは、ニワトリと卵ではありますが、やはり元気ということが大変重要だと。当たり前のことなのですが、しかし、20代から40代は一番消費力があるにもかかわらず、ここが客単価、つまり1人当たりの売上げが減っていくという状況にある。

こういう状況の中で、やはり心理面が大変重要である。経済政策も大変重要だと思いますが、いわゆる国民の気持ちを高揚させるための打ち手、つまりマーケティングということが大変政府として必要なのではないかと思います。つまり、きっかけづくりという起爆剤を幾つか用意していくことが大変重要ではないか。

そういう意味では、宣伝広告、販促というのを割合小売りでやるわけですが、宣伝広告も特に政府から1,500兆もすごい資産を持っているにもかかわらず、どんどん国民が後ろ向きになっていってしまう。もっとそういう強い口調で、日本はこれだけのものを持っているとアナウンスしていく必要があるのではないかと思います。

一方で、元気にしていくために幾つかの策があると思いますが、案として挙げたのが第1に、3ページ目でございます。このままいって御高齢の方々が増えていくと、私どもはどちらかというとそういう地域が多いのですが、余りにもバランスが悪くなり活性化が失われていっているのではないだろうか。そういった意味で、やはり子は国の宝ということで、戦略として短期、中期、長期として子育てをしたくなるような仕掛けづくりを徹底してやっていくことが必要なのではないだろうか。

そして、その中で例えば1人当たり幾らか出して手当を支援してあげるとか、施設や人的資源、保母さんをもっと増やすとか、特に働きたい女性が大変増えているという中で安心して預かれる状況ですね。そして、出産・幼年医療の無料化、企業なども在宅などをやると相当のコストがかかりますが、こういうものの減税措置。そしてまた、不妊の方々が実はすごく増えてきている。こういう中で、不妊医療を国の方で面倒を見ることができないだろうか。思い切った施策をすることによって子育てをする家族、特に主婦の皆さんが安心して子どもを増やすことができる。

実は、これは御高齢の方々も元気にする施策ではないか。やはりお孫さんが増えるということで、3世代は大変明るくなる。しかし、こういった基本的なことを見失ってしまっているのではないだろうか。余りにもグローバリズムの中で、こういった日本のよさが失われた結果として、いわゆる自信喪失になってきているのではないか。

このような中で、取り分け資産の世代間移転というものはすべてではございませんが、こういったものも役立つのではないかと。特に、今回の会でも伊藤元重教授だとか、この間テレビで見ましたが、自民党の江崎洋一郎さんなどはこんなことを言っていた記憶がございますけれども、期間を限定して、特に例えば相続税の控除なども大幅に減らして、むしろ意思を持って移転を促進するようなことも必要なのではないかと。一番20代、30代のお金を使いたいときにお金がない、ローンで苦しんでいる。こういうことを救っていくことが必要なのではないかと考えております。

そして、次のページでございますが、オリンピックです。先ほどオリンピックのお話が出ましたが、私がかんがみるに、聖火リレーを見てわくわくした記憶がございます。せっかくな線にきているわけでございますから、もっとここを国民運動的に、そして東京オリンピックに持って行くために国がもっとバックアップする必要があるのではないかと。

特にエコロジーの技術を2016年までに完成させてエコロジーのオリンピックにしていく。いわゆる環境に徹底的に配慮した、世界でも類を見ないオリンピックにしていくことができるのではないかと。

昔は新幹線ができた、新しい技術ができて、そこから発展した。歴史は繰り返すという意味で、いい線にきているのであれば、多分チャレンジ・シカゴということになるんだと思いますが、3都市があるわけですが、オバマさんが出られたシカゴと対決して全国を盛り上げていくというようなことで、仕掛けがすごく重要ではないかと思えます。

そして、補足資料として、私どもは田舎が多いものですから、田舎の密度が余りにも広まっているがゆえに経済合理性がなくなっている。また、地産地消、地産外消等、私どもがやっておりますので、ちょっと補足の資料を付けました。

最後に、元気を出すという意味では、この間のダボスの総理のお話は大変インプレッシブでございました。私どもの近くにいた外国人も、私自身も最終日に大変元気が出たなと思えます。是非国民に直接、よりこういうことをやるべきだということをお話していただきたい。直接対話に勝るものはないと思えます。やはり気というのはそういった言葉の魂から出てくるものだと思います。科学的ではないんですが、私ども交流をやっていて常にそういうことを感じております。是非よろしくお話ししたいと思います。以上でございます。

○内閣官房長官 どうもありがとうございました。

それでは、藤野さんどうぞ。

○藤野氏 50年ほど前に、全国生活衛生同業組合連合会というものができまして、18年の統計では全国で160万事業所、800万人の就労人口となっております。この中でも、とにかく一番零細企業の集まりでございます。サービス関係では床屋さん、美容院、お風呂屋さん、クリーニング、小売屋さん等、飲食関係ではそば、寿司、うなぎ、日本料理、中華、喫茶、社交、食鳥肉販売、ホテル、旅館等々、合計16業種でございます。

このうち、緊急経済対策のセーフティネット融資では14業種しか指定を受けられませんが、残念ながら料理と社交の2業種が指定を受けられませんでした。やはり国民の憩いと癒しを受け持つ、不況のときこそ必要不可欠な業界でございますので、是非中小企業庁を御指導いただきたいと思います。

飲食関連業では約48万事業所、490万人の就労人口なのですが、第4四半期の売上げは前年比35%にも減少が見込まれていて、閉店、倒産により30%がリストラされて、140万人が職を失う予測となっております。

しかしながら、我が業界はちょっと特殊でございます。65%が女性就業者で、しかもこの人たちはサラリーマンの夫のいなければ扶養家族であったり、お嬢さんであったり、または親のすねか

じりの学生アルバイトであったりするわけです。そうしますと、失業いたしましてもカウントされない。見えざる失業者が多い。こういうふうに言われております。したがって、世帯としては30%強の可処分所得の減少となりまして、これが消費活動の減退につながっている。

そういうことで、総需要も設備投資の落ち込みは政府の75兆円の景気回復3段階ロケットの成功を祈るばかりなのでございますが、今年の春闘を見ていまして賃上げどころかボーナスも含めまして賃下げ回答が多く、ここでも世帯主の可処分所得の減少というものは大変著しいものが見られません。

そこで、今回の定額給付金と同じく、消費を下支えするために2つの減税を提案したいと思っております。

1つ目は、小渕内閣で行われました定率減税であります。国税20%、地方税15%でしたが、今回は地方の財政逼迫を考慮しまして、全治3年で回復を目指すということなので、3年間所得1,000万円以下の勤労者に対して国税のみを初年度30%、次年度20%、第3年度10%というような減税をしていただきたい。

2つ目は、交際課税の緩和であります。古今東西、その国の文化を壊すと言われるのは戦争と不況なんです。前回、バブル崩壊の不況の際には、全国の有名料理店、旅館、ホテル等が多数倒産をいたしまして、日本の伝統工芸及び芸能が大変な崩壊の危機に陥りました。うるしは、何と英語ではジャパンと言われるほど日本を代表する工芸品なのですが、その主な需要者は既に一般家庭ではないんです。我々料理店であり、また旅館等の方々が主な需要先なのですが、こういったところを何とか維持するためには、現在の方策の一つとして交際費課税の緩和をお願いしたい。現在は、1億円以下の資本金の中小企業に対して400万円掛ける90%、実質360万円を経費として認める。これを1,000万円の90%、ですから900万円まで枠を広げていただきたい。

もう一つは、今は全企業で1人当たり5,000円までが打合せ会議費等の経費で認められておりますが、これを全企業1人当たり1万円まで打合せ会議費等で認めていただきたい。不況になりますと、どんどん会議が増えるんです。ですから、需要もございますので、何とか政府の景気を引っ張り上げる政策と相乗効果のある減税、これを是非お願いをして私の提言とさせていただきます。ありがとうございます。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、御手洗さんお願いします

○御手洗氏 経団連から、「経済危機からの脱却に向けた緊急提言」という5ページ物の紙を出しておりますので、後から見たいと思います。

今日はその中で3つ、重要項目を掲げております。1つ目が即効性のある需要の創出、2つ目が雇用のセーフティネットの拡充、3つ目が企業の資金調達・資金繰りの円滑化ということですが、この3つの中で更に重点化して話させていただきたいと思っております。

まず需要の創出ですが、これは4点話したいと思っております。

1つは、環境対応型の次世代の車の買替えの促進であります。御承知のとおり、ドイツで今年から9年以上たった車に対して2,500ユーロの補助をしまして、早速2月から対前年21%新規登録が

上がっているという事実があります。これは軽も入れてですけれども、日本も8年超の乗用車が3,165万台、それから10年超で2200万台強のものがあります。これに対して20万円程度の促進費を出すことによって、ここで税制改革がありますと重量税とか取得税が変わりますが、その上乘せとして非常に有効ではないかと思えます。

2つ目が家電です。これも詳しくは言いませんが、冷蔵庫だとか、エアコンだとか、そういった省エネ型のものに買替えを促進したらどうか。更に、地上デジタル波のテレビの普及の促進をすることが大事だと思います。

3点目が住宅なのですか、これは3年くらいの限定期間でいいですから、子どもや孫が家を作る時、あるいは入手するときに、今の贈与税枠を思い切って2,000万円くらいまで拡大したらどうかと思えます。また、今は省エネタイプ、例えば太陽電池とか、家庭の燃料電池とか、高効率給湯器とか、そういうものに対して援助がありますが、それを倍額くらいにしたらどうか。

それから、長期優良住宅というものがあります。これは今、税額控除が100万円になっていますけれども、これも300万円くらいまでに拡大したらどうかということがあります。

いずれにしても自動車、家電、住宅と、産業製造過程においても非常に裾野産業が広い、マーケットにおいても経済効果が非常に広いというものの3つの重点的な強化をお願いしたいと思っております。

4点目は、岡村さんのところとも既に重複しますから詳しくは言いませんが、やはり整備新幹線の前倒しが1つと、それから自動車高速道路のミッシングリンクがたくさんあるんですね。これがつながれば、飛躍的にどんどん利便性が上がるというものがあります。岡村さんの資料にありますとおり、外環道を始めとした3環状整備があります。

しかし、九州や四国や山陰道、紀伊半島、近畿、関西と、数えればたくさんのミッシングリンクの場所があります。これを是非つなげることによって、飛躍的な利便性を上げてほしい。特に地方は、今までの産業開発に加えて観光立国というポリシーからも、観光に光を当てるとまた違って見えます。これはお願いしたいと思えます。

次は、雇用のセーフティネットの拡充であります。これは2点あります。1つは、やはり雇用保険の給付を受けられない人たちが職業訓練を受けるという条件で、その受講期間の間の生活保障を考えたらどうかと思えます。

もう一つは今、人手の足りない介護とか保育、林業、農林といったところに人を移動させるための方策ですね。例えば、介護だとか保育というものは大幅に給料を増額させることを含めた雇用条件の改善、それから農業や林業に対しては移行するための技術的な支援等々を含めて考えたらどうかと思えます。

最後の3つ目が、「企業の資本調達・資金繰りの円滑化」でございますが、これも2点あります。

1つはやはり今、金融市場が逼迫している一つの原因はB I S基準のために銀行の貸し渋りというものが起こっているわけですが、それは株式市場が引き続き下落しているためであります。したがって、株価対策として我々はE T Fへの転換権付きの政府保証債、国債と言ってもいいんですが、それを2兆円から3兆円くらいの規模で発行したらどうか。株価対策であります。それが

1つです。

もう一つは、日本政策投資銀行の融資枠、融資と投資であります。融資が今1兆円あるそうですが、1兆5,000億円くらいまで拡大してもらえないか。

もう一つは、今の損失補填のための政府保証を80%から100%くらいまで拡大してもらいたいというようなことをこの緊急提案で提言をしております。

いずれにしても、昨年の第4四半期はGDPの成長率がマイナス12.1%、三極で最低でありまして、今年の第1四半期も似たようなものではないか。今日の新聞を見ますと、日本の今年の経済成長はマイナス4.3%と日経に書いてありましたが、IMFはマイナス5.8%とっております。

ともかく、本当に国難に等しい大変な経済危機の状況にあります。したがって、政府には大型で思い切った経済政策を是非お願いしたいと思っております。以上でございます。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、和地さんお待たせいたしました。

○和地氏 テルモの会長の和地でございます。このような発言の機会を与えていただきまして、ありがとうございます。

日本には医療機器の業界団体が20ございますけれども、私はそれを束ねる日本医療機器産業連合会の会長をやっておりますので、今日は医療に絞ってお話をさせていただきたいと思っております。

2ページをごらんいただきたいと思っております。テーマは、「医療を起爆剤とした経済政策」です。医療は御存じのように約33兆円の医療費が投入されまして、関連産業を含めると60兆円と言われる非常に大きな市場でございます。更に、医師を始めとする医療従事者は約260万人の雇用を狙っている市場でもあります。医療への投資は人命を救えるだけでなく、経済の活性化にも寄与いたします。

先ほど総理からお話がありましたように、日本人の特性としてもものづくりというものがございますが、医療というのは命に直結いたしますので、品質性とか安全性というのは非常に大事な不可欠な要素なのですが、これには私は日本人は世界で一番向いていると自負しております。そういう意味で、医療全体を国の重要な産業としてとらえていただいて、1兆円規模の投資を行ってはどうかと考えております。具体策については、短期と中長期と2つずつ御説明させていただきたいと思っております。

3ページ目をごらんいただきたいと思っております。まず短期対策としては、新型のインフルエンザ対策です。御承知のとおり、ひとたび新型インフルエンザが起きますと、国内では64万人もの死者が出ると予測されております。何と言っても空気感染でございますので、ひとたび流行しますとパニックに陥ることは間違いありません。国も警鐘を鳴らしてございまして、企業レベルではかなり準備が進んでいるところもありますが、国民全体ではまだまだ危機感が薄いように思います。したがって、既に政府でも御検討されておりますが、まずはプレパンデミックワクチンを全国民分用意して速やかに接種を開始する必要があります。ワクチン投与に不可欠な注射器等の医療機器の備蓄も必要だと思います。

また、危機感が欠けている現状ですので、家庭に感染予防セットを早期に配布することも大事か

と思います。更には、万能ワクチンなど、新たなワクチン開発への投資も必要だと思います。合わせて4,000億から5,000億の投資が必要かと思います。

次に、4ページをめくっていただきたいと思います。短期対策の2点目は、ヒヤリハットなど「医療事故撲滅と質向上への投資」です。米国では、医療事故による死亡者数が交通事故死を上回っているとの報告があります。日本でも、事故にまでは至らなかったインシデント事例が非常に多く報告されております。ヒューマンエラーというものが原因とも言われておりますけれども、御承知のような厳しい経営が続いている医療機関におきましては、医療機器の使用年数が非常に長期化していることも見逃せません。例えば、CTとかMRIの平均の使用期間はほぼ10年でございますが、中には15、16年のケースも多々あると見られます。日本初の優れた安全機能が付加されたモデルが開発されても切替えが思うように進まないことが、ヒヤリハットが減らない要因の一つかと思いません。

また、医療機器における耐用期間はあくまでも実施基準で法的な拘束力がないために使用期間が長期化する傾向があります。医療機関が積極的に安全対策機器への置き換えとか、あるいは長期使用機器の更新が行えるよう支援することが、経済的にも患者さんにとっても非常に有効な投資であると思います。

次に、5ページをごらんいただきたいと思います。中長期対策としては2つです。

1つは、日本が誇る「健康長寿」をブランドにした最先端の医療拠点特区をできれば空港近くに設けて、海外から患者さん呼び寄せてはどうかと思います。近年、アジア各国で盛んになりつつあるメディカル・ツーリズムは安いことを売り物にしておりますけれども、日本は内視鏡手術など、高い医療レベルが差別化できると思います。メディカル・ツーリズムを提供することで、観光立国推進にも役立つのではないかと思います。

6ページをごらんいただきたいと思います。もう一つは、日本が先頭を走っている研究開発への集中投資です。再生医療などはその最たるものでございます。例えば、iPS細胞の場合、米国では州単位で1,000億円規模を投資しておりますけれども、日本は100億円程度です。このままですと、米国に先を越されることにもなりかねません。日本が勝てる分野への積極的かつ継続的な投資が、中長期的な成長には不可欠であると考えます。具体的には、再生医療以外にも内視鏡技術や人工臓器、あるいは医療、介護用ロボットなどが挙げられます。

ちなみに、オバマ政権の景気対策ではNIH（国立衛生研究所）へ1兆円規模の予算増額が示されております。

最後に一言だけ申し上げますと、私は常々、医療と教育は国家の品格が問われているというふうに考えております。昨今の医療崩壊を大変憂慮しております。御承知のように、日本はGDP比医療費は先進国中最下位でございます。医療費の過度な削減は、医師不足、看護師不足を加速させるだけではなくて、革新的な医薬品や医療機器の開発に大きくブレーキをかけることとなります。医療の質を上げて国民の健康と安全を守るためにも、積極的な医療分野への投資を期待しております。

御静聴ありがとうございました。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

皆様方から貴重な御意見をいただきました。残りの時間で意見交換していきたいと思います。

総理から何かございますか。

○内閣総理大臣 新浪さん、弁の立つあなたがいつもには言い足りないんじゃないかと思って。

○内閣官房長官 何かありましたらどうぞ。

○新浪氏 先ほどのコンパクトシティというのは、結構いい考え方だと思っています。

どういうことかという、実は時間がないので余り御説明申し上げなかったんですけども、やはり過疎化している中で思い切りシャッター街のところに駅前立地だとか、高齢化すればするほど行政コストはディスパースしてみますと広がっていきますから、むしろ今のシャッター街のところにもっと集まっていただく。

地域の商店街等の活性化とともにやはり行政コストも下がりますし、私たちサービス業も濃くなっていけばその分、我々自身のサービスレベルも上げることができますし、それゆえに若者が田舎から出なくなる。むしろ住みやすいマチができるのではないかということで、何かをやめること。つまり、過疎を維持するよりも来ていただく。何かあればヘリコプターを飛ばすとか、救急車でも大変なコストがかかるわけですから、どちらかというところそういう方々がそういう都市に集まり始めているんです。それを加速することによって行政コストが下がると思います。

○内閣総理大臣 商店街の2階に商店街のおやじが住まなくなったんですね。それが一番問題なんです。田舎に住んでいる人は、私にはそう見えますね。あの2階の空中権は売らないですかね。空中権だけ手放せ。市が買う。県が買う。その上に高齢者専用の住宅をつくる。そうすると、間違いなく商店街に人通りが戻ってきます。新浪のじいちゃんは来ないけれども、死んだのかしらとか、下の商店街でそういう話題になるわけです。そうすると、下の八百屋のおばさん、魚屋のあんちゃんが行って、おい、どうしたどうしたと言ったり、そういうコミュニティができるんじゃないか。そうしたら、その商店街に1つだけクリニックもつくる。そうしたらコミュニティができて上がる。簡単に言えばそういうことです。

だって、失礼ですけども、大型スーパーまではいけないでしょう。そういうことになっているんだと思うんです。

○新浪氏 公共機関をうまく回すことによって、実際に富山市とか青森というのは随分うまくいき始めているわけです。

○内閣総理大臣 青森なんか大分うまくいっていますね。もう7、8年になりますけれども。

○桑島氏 商店街の話が出ましたので、ありがとうございます。

バブルのときに職住離脱型の通勤店舗が格好いいなどという変な議論がありましたが、今や全く職住一体型の、要するに2階、3階に住むということは大事ですね。これは率先してやらなければいけないとし、この度、中小企業庁の方でやっただけでいるのは、大家さんが空き店舗を売らないというのが結構あるんです。ですから、それに対して税額控除をしていただくということも提案していただいています。

○内閣総理大臣 あれはたしか二階さんのところですけども、いわゆる商店街、商店を継続することになったら相続税は免除になったでしょう。

○桑島氏 お陰様で8割控除になりました。今までは1割だったのを8割にさせていただきました。

○内閣総理大臣 その代わり、商店街を続けてくれるのが条件ですね。

○桑島委員 それからもう一つは、先ほど派遣の人だとか、そういう方々に起業してもらうためにも、ある意味でそのアプローチを商店街ができないかと思うんです。後継者だけではなくて、これから勤めるより自分で新しく商売をやってみようというような人たちを何とか誘導できないかとも思っているんです。

○内閣総理大臣 1つ質問ですけれども、お宅ではどうやって人を集めているんですか。私が現場に行ったことがあるのを前提にしゃべってもらっても構いませんけれども、あれはかなり遠いですよね。だって、海外から関空に着いて大阪に行って四天王寺まで行って何とか電鉄に乗ってと、何時間かかるんですか。大分時間をかけて行ったことがありますけれども。

○島氏 現在は関空を降りて車で30分と、随分早くなりました。

○内閣総理大臣 早くなりましたね。全く独創的にやっておられますから、無縫製のニットというのを初めて見て、へえと思って、もう大分前ですよ。あれを世界中の人に、用があるならばおまえらが来い、おれたちは売りに行く気はないという態度でずっと左うちわでと、お父さんの話を聞いていたらそう思ったんですけれども、あれを今ばんばんやっている技術屋さんというのは和歌山の人だけでやっているわけですか。

○島氏 80%くらいは県内、そしてやはり県外から専門職、そして専門の大学を出た方にお越しいただいております。

○内閣総理大臣 よく人を育てられましたね。

○島氏 部品が大体内作で75%ですから、図面がほかへ流れる心配は余りないんですが、まず無縫製は難しいと言って今年からマッハ2ということで今までのものより生産は倍以上、2倍、3倍くらいできるように、そして難しさが何十分の1という感じで、十数分でサイズも型もできるようにします。

そうなりますと、新しいビジネスとしてタウンペーカーリーと同じようなオーダーメイドのショップができてくる可能性があります。

○内閣総理大臣 出先で。

○島氏 東京の銀座、代官山、原宿、そういうようなところでですね。そうすると、売れ残りが全然ないわけです。そして、好みの色にするとか、そうしますとすごく心の満足度が高まる。それで、縫っていないからロスがないわけですね。

○内閣総理大臣 原価で今を100としたら、それは何割高にするんですか。

○島氏 普通のものだったら100、同じ価格でできるわけです。

○内閣総理大臣 できるけれども、それを幾らで売るのがかです。そこはまだ企業秘密ですか。

すごいなと思って見ていたんです。

○島氏 そうしたら資源の節約にもなりますし、やはり安く売りますと人口が増えてきていないのに絶対量が少なくなってくるから、価値というのは高く売るわけではなしに満足度を高めて、それで出したものより余分に価値をつくっていく。それが一番大切だと思います。

○内閣総理大臣 いいことを言いますね。

○内閣官房長官 どうぞ。

○財務・金融・経済財政政策担当大臣 経団連で新しい経済対策をやるとしたら、イメージとしてどのくらいのを議論されているんですか。

○御手洗氏 その辺は議論をしているんですけども、今、需給ギャップが25兆くらいありますね。それで拡大していますね。そういうことを考えると、最低30兆くらいかということで今、議論している最中でありまして。

○岡村氏 商工会議所も同じレベルで、今、需給ギャップが7%ではないか。かなり落ち込んでいるのではないかという推定をしております。それで、その乗数効果を掛けて30兆くらいが必要なんじゃないかという議論をしています。

○内閣総理大臣 35兆ですか。

○財務・金融・経済財政政策担当大臣 7%で30兆でしょうか。

○御手洗氏 5%くらいと我々は思っていたものですから。

ただ、一昨日、総理の地元福岡にある半導体関係の工場を見ましたけれども、去年と比べて今年のオーダーがかなり大幅に減っているそうです。工場はほとんど空いていましたね。

○内閣総理大臣 東芝の、あそこのところは大きくしたばかりでしたからね。

○御手洗氏 そういう現実を見て、大変だなと思いました。

○財務・金融・経済財政政策担当大臣 和地さん、医療機器というのは例えばどこかの病院がどんどん注文を出して、その注文というのは国内にいくんですか、海外にいつちゃうんですか。

○和地氏 両方ですね。もちろん日本でできるものについては日本でとりあえず注文しますけれども、中には残念ながら日本でできないものもあるんです。

○財務・金融・経済財政政策担当大臣 どういうものができないんですか。

○和地氏 例えば、ペースメーカーなどはいろいろな経緯があって日本がつくれなかったんです。これは、日本に技術がないのではないんです。いろいろアメリカと交渉の中で圧力がかかってできなかったんです。こういうものが2、3あるんですね。

○内閣官房長官 藤野さん、緊急保証制度の追加業種指定は特にどこどこが抜けていたとおっしゃいましたか。

○藤野氏 料理と社交でございます。一番憩いの求めやすいところなのでございます。

○内閣官房長官 二階大臣、見直しはできますか。

○経済産業大臣 今までどこかへこのことでお話なさったことはありますか。

○藤野氏 もちろん自民党の議員連盟の先生方を始め、東京都の高島幹事長、内田幹事長様にも陳情申し上げました。大体10月の初めには180業者が12月の初めに580万までに広がり、更に我々が陳情をしてやっと16業種のうち14業種まで広がってきた。

○財務・金融・経済財政政策担当大臣 こちら（二階経済産業大臣）が元締めですから。

○藤野氏 是非お願いいたします。

○経済産業大臣 どの業界が喜んでいるのか、いずれの業界が「私たちは指定されない」と言って

いるのかということが、さっぱり届いてこないんです。今の御要望は、私がお聞きするのは初めてです。

私は緊急保証の対象業種に入れるものはほとんど入れる。ただし、入れてはいけないものもやはりあるんです。皆、簡単に「全部入れなさい」と仰る方もおりますが、政府の、言い換えたら国民の税金に基づいてお貸しするわけですから、何でも入れるというわけにはいかないということが1点です。

それから、どうも国民から御批判を受けるようなこともあり得るのではないかという業種もあるようです。そのような業種をどうするか。農林水産業は農水省、あるいは医療関係は厚労省、皆それぞれ所管の省庁があって、そこにバックアップする機関があるわけです。それを皆、経済産業省の方に持ってこられても本来の予算の関係もあって、中小企業を守るという責務が果たせなくなる場合もあります。

ですから、今は入れなければならないもので入っていないものはほとんどないんです。今のお話をどう処理するか、考えてみますが。

○藤野氏 よろしくお願ひします。

○桑島氏 1つだけよろしいですか。信用金庫の理事長から聞いたのですが、企画会社が入っていないんだそうです。

○経済産業大臣 そういうご要望はこれまで何も言ってこられないからわからないじゃないですか。

○桑島氏 すみません。このついでに申し上げます。

○経済産業大臣 この有識者会議でも、「社会保障」の時間も、「金融」の時間にも、言われるんですよ。国会に行ったら毎日でしょう。だけど、それは皆きちんと何の業種ということ調べて言ってこられるんじゃない。大体おおよそで、「まだ入っていないんじゃないか」というようなことで仰られるのですが、大概は既に入っていますよ。

○和地氏 先ほど与謝野大臣が御質問された日本にない医療機器ですが、これは何とかチャレンジしたいんです。特許の問題とかいろいろ制約がありますがけれども、いろいろな要素技術を糾合すれば絶対できるものばかりなんです。

ですから、今の段階ではやはり国家プロジェクトみたいな形でやっついていかないと、一民間企業ですとなかなか難しいんですけれども、何とかそういう形で私はやっついていく必要があると思っています。

○内閣総理大臣 さっき言われたことで、何となく皆黙っていたけれども、交際費なんかは皆おなかの中で、うんと思っていましたよね。皆、言わないだけで、あのとき何となしにああいう具合になっていったんだけど、あれはやはり地方の活性化にはものすごく影響した。私は、見ていてわかる。うわーっというような感じでしたから、あれは大きかったなと思っていましたので。

○藤野氏 オリンピックに関連しまして、実は東京だけが4都市の中である意味で欠陥都市なんです。

これはなぜかといいますと、おもてなしというのはその国のお酒、その国の料理、その国の伝統芸能があるわけです。リオデジャネイロはサンバの国、それからフラメンコの国、シカゴはジャズ、

日本は何ですかと言ったときの伝統芸能に対する関わり合いが非常に薄いんです。能、狂言は 650 年、文楽は 500 年、歌舞伎は 400 年の歴史があります。この 400 年の歌舞伎の歴史、江戸の初期に同じように始まったのが、いふなれば舞踊、女性の踊りなんです。

ところが、歌舞伎役者はどんどん文化勲章だとか、いろいろなものを受けていますけれども、女性の舞踊家は一切そういうものがなくて、大変料亭が苦勞して育てているというのが現状でございます。

したがって、1 万円前後のリーズナブルな価格で日本の伝統芸能がきちんと見られる。こういったようなことを是非御協力いただきたいと思います。

○内閣総理大臣 都踊り、京都はレビューみたいな形でそれで成功したわけですね。

○藤野氏 東京も 5 月の下旬に東踊りというものをやります。

○内閣官房長官 昔、江藤隆美先生がもっと芸者さんを常駐しろと言われましたね。

○内閣総理大臣 絶対やった方がいいですね。やるべき。

○内閣官房長官 それでは、予定された時間がまいりました。貴重な御意見をいろいろいただきまして、これから新政策に織り込む中に大いに参考にさせていただきたいと存じます。

また、折に触れて御意見を賜りたいと思いますので、よろしく御願い申し上げます。

ありがとうございました。

○内閣総理大臣 ありがとうございました。